

沖縄県経済動向

(令和4年 10月－12月期)

令和5年3月31日
沖縄県企画部 企画調整課

沖縄県経済動向

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、持ち直している。

※指標は、特記が無い限り令和4年10月～12月期とする。

※本資料において、「前年比」は前年同期あるいは前年同月からの増減比とする。

※本頁において、+、△は前年同期からの増減比とする。

【観光】

- 入域観光客数は依然として、コロナ禍前の水準は下回っているものの、全国旅行支援の継続等により、国内客は3ヶ月連続でコロナ禍前(令和元年)の水準を上回った。外国客については、クルーズ船の就航が再開されていないものの、10月以降、空路(国際線)が順次再開された。(総数 +72.4%、国内客 +68.1%)
- 主要ホテルの客室稼働率及び観光施設入場者数は、コロナ禍前の水準は下回っているものの、4期連続で前年同期を上回っている。(客室稼働率 67.6%、+26.4pt)

【個人消費】

- 百貨店・スーパー販売額は、既存店、全店舗ともに、前年同期を上回っている。(販売額 既存店 +4.9%、全店舗 +7.1%)
- 自動車(新車)の販売は、総台数、軽自動車ともに、前年同期を上回っている。(総台数 +19.5%、軽自動車 +19.3%)

【建設関連】

- 住宅については、着工戸数、着工住宅の床面積合計ともに、前年同期を下回っている。非居住建築物は、着工床面積、工事費ともに、前年同期を上回っている。(住宅着工戸数 △9.5%、非居住建築物工事費 21.9%)
- 公共工事は、保証件数、請負額ともに、前年同期を下回っている。(公共工事保証件数 △6.9%、請負額 △13.0%)

【雇用情勢】

- 完全失業率は、前年同期より改善している。(完全失業率 3.0%(原数値)、0.1pt 改善)
- 有効求人倍率は、前期を上回っている。(有効求人倍率 1.09 倍、+0.05pt)

【物価】

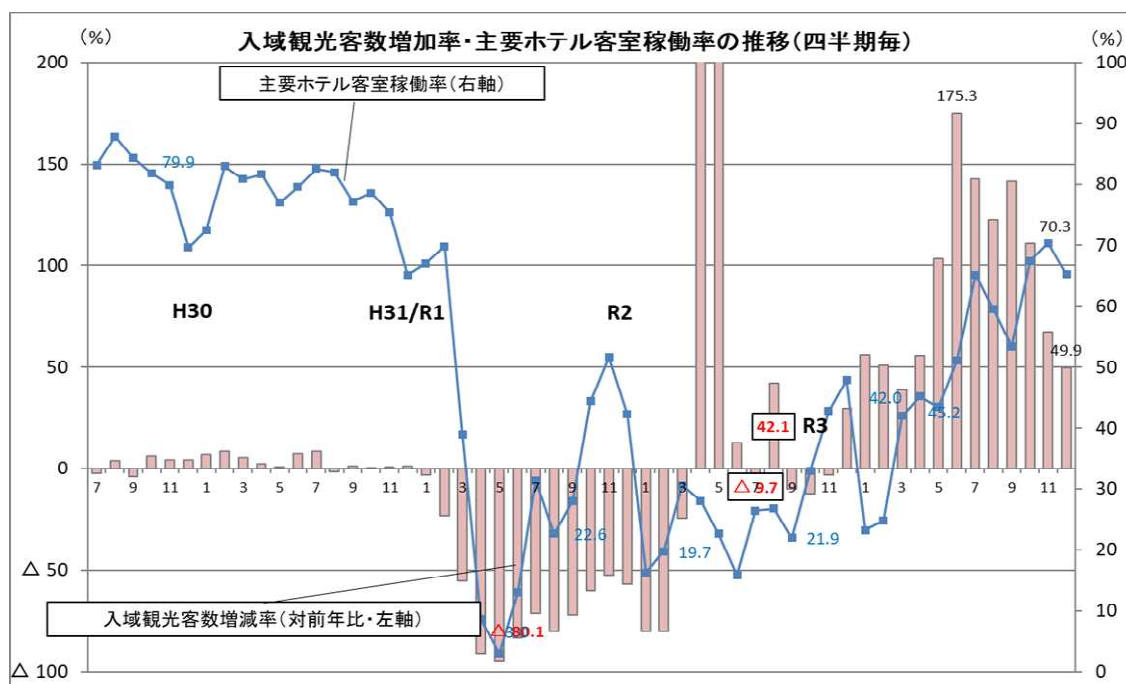
- 消費者物価指数は、5期連続で前年同期を上回っている。(消費者物価指数(総合) +4.1pt)
- レギュラーガソリン小売価格は、7期連続で前年同期を上回っている。(レギュラーガソリン小売価格+13円)

以上のように、県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部指標は、コロナ禍以前と比較すると引き続き下回っているものの、観光関連や個人消費の一部、雇用情勢において、持ち直しの動きが継続してみられることから、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、持ち直している。」とした。

なお、世界的な金融引締め等による海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている中、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の急激な変動等が県経済に及ぼす影響に十分注意する必要がある。

① 観光

- 入域観光客数は依然として、コロナ禍前の水準は下回っているものの、全国旅行支援の継続等により、国内客は3ヶ月連続でコロナ禍前(令和元年)の水準を上回った。外国客については、クルーズ船の就航が再開されていないものの、10月以降、空路(国際線)が順次再開された。
- 主要ホテルの客室稼働率及び観光施設入場者数は、コロナ禍前の水準は下回っているものの、4期連続で前年同期を上回っている。

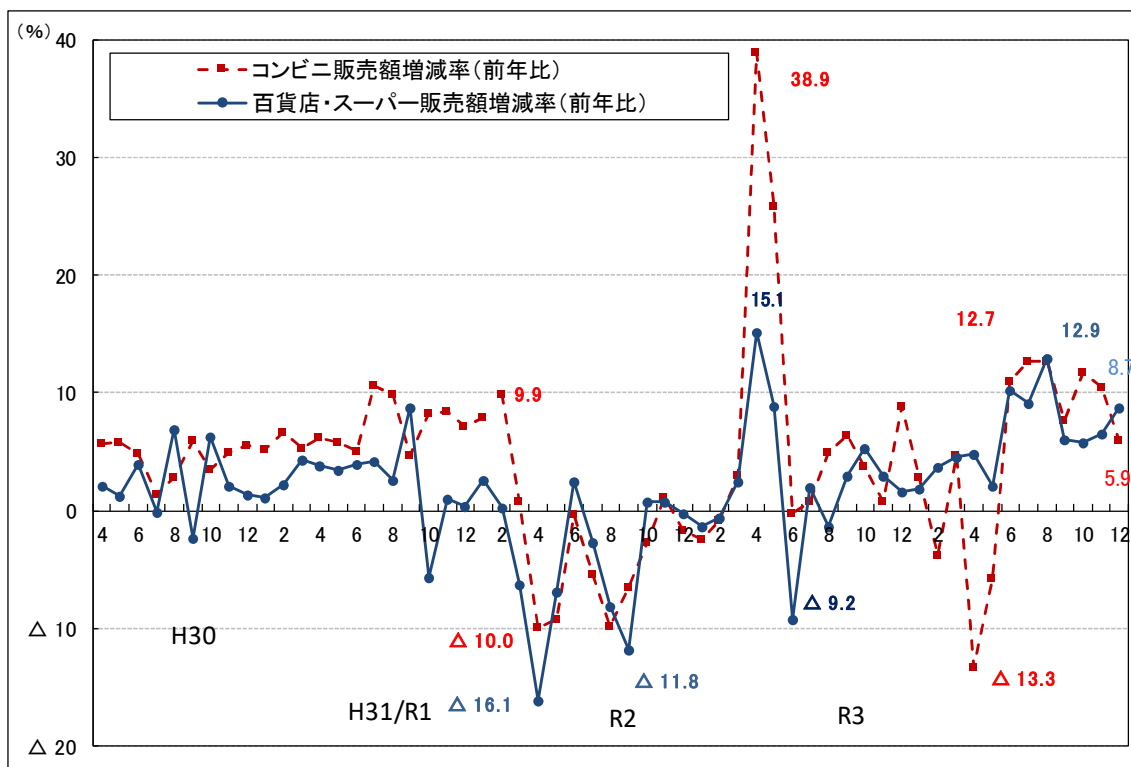


	入域観光客数				主要ホテル客室稼働率		観光施設
	総数		国内客		外国客		入場者数
	(百人)	前年比 [※]	(百人)	前年比	(百人)	前年比	前年比(%)
(参考)R2.10-12月	10,485	△ 56.4	10,485	△ 41.5	0	△ 100.0	△ 66.5
R3.10-12月	10,906	4.0	10,905	4.0	0	0.0	△ 7.6
1-3月	8,195	45.8	8,195	45.8	0	0.0	13.2
R4.4-6月	12,543	102.1	12,543	102.1	0	0.0	131.4
R4.7-9月	17,433	134.5	17,432	134.5	1	(皆増)	854.8
R4.10-12月	18,807	72.4	18,331	68.1	476	(皆増)	97.8
R3.10月	2,990	△ 12.4	2,990	△ 12.4	0	0.0	△ 19.3
11月	3,680	△ 3.4	3,680	△ 3.4	0	0.0	△ 13.4
12月	4,236	29.9	4,235	29.8	0	0.0	25.5
R4.1月	2,246	56.0	2,246	56.0	0	0.0	9.0
2月	1,792	50.8	1,792	50.8	0	0.0	△ 6.9
3月	4,157	38.9	4,157	38.9	0	0.0	16.1
4月	4,090	55.8	4,090	55.8	0	0.0	43.1
5月	3,968	103.3	3,968	103.3	0	0.0	100.3
6月	4,485	175.3	4,485	175.3	0	0.0	706.4
7月	6,078	142.7	6,078	142.7	0	0.0	553.7
8月	6,408	122.3	6,407	122.3	1	(皆増)	1167.0
9月	4,947	141.4	4,947	141.4	0	0.0	1093.2
10月	6,307	110.9	6,280	110.0	27	(皆増)	160.3
11月	6,150	67.1	6,029	63.8	121	(皆増)	88.6
12月	6,350	49.9	6,022	42.2	328	(皆増)	62.2

※本資料において「前年比」は、四半期指標が「前年同期比」、月次指標が「前年同月比」である。
また「前年差」についても同様に、四半期指標が「前年同期差」、月次指標が「前年同月差」である。

② 個人消費

- 百貨店・スーパー販売額は、食料品が引き続き堅調に推移しているほか、行動制限の緩和から衣料品等にも動きがみられ、全店舗、既存店ともに、前年同期を上回っている。
- 家計消費支出は、住居費や交通・通信費の減少が影響し、前年同期を下回っている。物価高騰による節約志向が、全体の消費支出抑制に寄与しているものと考えられる。
- 自動車販売(新車)は、供給網の停滞懸念は継続しているものの、納期短縮の動きや観光需要増を受けたレンタカー増車などが影響し、前年同期を上回っている。



	百貨店・スーパー販売額(前年比)		コンビニ販売額 前年比	家電製品販売額 前年比	自動車販売(新車)				家計消費支出※1 (名目)		実収入 (名目)	
	既存店	全店舗			総台数 (台)	前年比	うち軽自動車 (台)	前年比	(円)	前年比	(円)	前年比
(参考)R2.10-12月	△ 2.2	0.4	△ 1.1	29.8	10,495	8.2	6,256	15.6	216,830	△ 0.5	450,665	6.2
R3.10-12月	1.5	3.1	4.5	22.3	8,538	△ 18.6	4,740	△ 24.2	231,424	6.7	466,340	3.5
R4.1-3月	1.5	3.4	1.3	10.8	9,882	△ 21.3	5,182	△ 30.3	236,193	5.0	352,466	△ 10.7
4-6月	4.8	5.6	△ 3.6	0.5	8,875	△ 4.3	4,287	△ 24.4	212,269	△ 6.4	431,948	△ 12.8
7-9月	6.9	9.4	11.1	△ 5.0	10,827	9.5	5,074	0.4	229,653	8.7	456,727	18.7
10-12月	4.9	7.1	9.3	△ 0.2	10,200	19.5	5,654	19.3	225,832	△ 2.4	525,985	12.8
R3. 10月	3.6	5.3	3.7	34.2	2,561	△ 29.3	1,386	△ 37.4	225,451	6.2	360,555	△ 14.4
11月	1.4	2.9	0.7	18.5	3,076	△ 15.6	1,677	△ 24.8	209,065	5.3	338,204	1.9
12月	△ 0.1	1.6	8.9	16.6	2,901	△ 10.1	1,677	△ 7.5	259,755	8.4	700,261	16.9
R4.1月	△ 0.1	1.8	2.8	16.6	2,687	△ 22.7	1,609	△ 24.6	251,462	20.5	315,672	△ 10.4
2月	1.9	3.7	△ 3.8	24.9	2,833	△ 24.4	1,560	△ 30.1	216,758	9.3	397,590	△ 11.1
3月	2.8	4.6	4.7	△ 1.7	4,362	△ 18.2	2,013	△ 34.5	240,359	△ 10.3	344,137	△ 10.5
4月	4.8	4.8	△ 13.3	5.4	3,452	9.9	1,611	△ 17.1	223,834	△ 8.6	416,902	△ 7.1
5月	1.5	2.1	△ 5.8	△ 14.5	1,948	△ 30.8	1,134	△ 39.4	207,186	△ 10.3	378,923	0.9
6月	8.5	10.2	11.0	12.6	3,475	4.7	1,542	△ 17.0	205,787	0.5	500,018	△ 24.5
7月	6.7	9.1	12.7	△ 1.7	4,645	7.6	1,787	△ 9.2	238,018	11.2	551,094	16.5
8月	10.1	12.9	12.7	△ 5.2	2,786	△ 7.0	1,356	△ 13.7	264,886	26.2	465,886	23.1
9月	3.6	6.0	7.6	△ 8.5	3,396	31.9	1,931	27.5	186,056	△ 11.4	353,201	16.6
10月	3.5	5.8	11.7	△ 1.8	3,118	21.7	1,846	33.2	214,183	△ 5.0	410,232	13.8
11月	4.3	6.5	10.5	0.0	3,426	11.4	2,017	20.3	209,256	0.1	354,509	4.8
12月	6.5	8.7	5.9	1.0	3,656	26.0	1,791	6.8	254,058	△ 2.2	813,215	16.1

※1: 家計消費支出は二人以上の世帯、実収入は二人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値

③ 建設関連

- 住宅については、着工戸数、着工住宅の床面積合計ともに、前年同期を下回った。
- 非居住建築物については、着工床面積、工事費ともに、前年同期を上回った。
- 公共工事については、保証件数、請負額ともに、前年同期を下回った。

	住宅着工				非居住建築物			
	戸数	前年比	面積(m ²)	前年比	面積(m ²)	前年比	工事費(百万円)	前年比
(参考)R2.10-12月	2,651	△ 26.7	206,593	△ 19.1	125,389	△ 27.4	36,964	△ 17.3
R3.10-12月	2,710	2.2	228,014	10.4	228,757	82.4	64,777	75.2
R4.1-3月	2,267	△ 0.6	195,864	10.7	182,712	△ 29.8	42,260	△ 56.9
4-6月	2,561	5.9	219,840	13.8	163,891	4.8	51,663	△ 14.5
7-9月	2,239	△ 5.0	194,841	1.3	125,385	6.6	44,150	63.4
10-12月	2,452	△ 9.5	206,561	△ 9.4	230,039	0.6	78,944	21.9
R3.10月	897	△ 8.9	68,978	△ 12.3	128,513	113.1	36,846	97.5
11月	882	2.3	75,204	10.4	49,715	18.0	16,008	48.7
12月	931	15.8	83,832	40.2	50,529	120.1	11,923	57.9
R4.1月	633	△ 20.7	51,667	△ 14.2	70,059	20.9	11,449	△ 31.7
2月	882	17.4	75,204	27.0	26,939	△ 56.0	7,349	△ 70.1
3月	752	2.9	68,993	20.0	85,714	△ 39.2	23,462	△ 58.7
4月	980	7.3	80,065	12.1	48,574	△ 34.0	17,792	△ 32.5
5月	835	12.2	74,346	23.0	58,867	135.5	22,804	322.2
6月	746	△ 2.0	65,429	6.8	56,450	△ 2.5	11,067	△ 61.4
7月	731	△ 18.9	63,739	△ 12.0	28,893	△ 44.1	7,080	△ 30.9
8月	810	8.9	69,119	14.3	43,481	13.9	12,301	16.7
9月	698	△ 2.1	61,983	4.4	53,011	90.8	24,769	297.4
10月	648	△ 27.8	54,848	△ 20.5	85,638	△ 33.4	27,079	△ 26.5
11月	777	△ 11.9	70,642	△ 6.1	93,572	88.2	34,091	113.0
12月	1,027	10.3	81,071	△ 3.3	50,829	0.6	17,774	49.1

	公共工事保証請負額・件数				建設資材価格 (那覇, H27=100)
	件数	前年比	額(百万円)	前年比	
(参考)R2.10-12月	840	△ 5.1	62,634	△ 10.3	107.9
R3.10-12月	799	△ 4.9	66,661	6.4	121.5
R4.1-3月	536	△ 3.2	106,202	61.2	126.5
4-6月	553	△ 13.1	80,556	3.3	134.3
7-9月	1,028	△ 7.7	95,581	△ 28.6	135.9
10-12月	744	△ 6.9	58,012	△ 13.0	138.7
R3.10月	339	△ 3.7	26,721	△ 0.6	118.2
11月	263	△ 0.4	21,981	21.6	120.6
12月	197	△ 12.1	17,959	1.6	125.7
R4.1月	169	△ 11.5	26,815	64.1	125.7
2月	137	1.5	24,548	58.9	125.8
3月	230	0.9	54,839	60.8	127.9
4月	146	△ 20.7	16,593	△ 41.5	131.9
5月	157	△ 19.5	13,732	△ 51.1	135.1
6月	250	△ 2.7	50,231	132.5	135.8
7月	333	△ 7.0	26,405	△ 40.6	135.9
8月	324	△ 11.2	39,829	12.0	135.6
9月	371	△ 5.1	29,347	△ 45.5	136.2
10月	309	△ 8.8	29,678	11.1	136.4
11月	238	△ 9.5	17,120	△ 22.1	136.5
12月	197	0.0	11,214	△ 37.6	143.3

④ 雇用情勢

- 前年同期より、労働力人口、就業者数ともに17千人の増加となっている。
- 完全失業者数は24千人となった。完全失業率(季調値)は3.3%と、前年同期、前期と同程度の水準となった。
- 有効求人倍率(季調値)は1.09倍と、前期、前年同期を上回った。有効求人倍率の上昇は5期連続となった。

	労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率(原数値)		完全失業率(季調値)	
	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(%)	前年差	(%)	前期差
R3.10-12月	762	6	738	8	23	△ 3	3.1	△ 0.4	3.3	△ 0.4
R4.1-3月	779	21	749	21	29	0	3.8	△ 0.1	3.9	0.6
4-6月	767	13	745	19	21	△ 7	2.8	△ 1.0	2.7	△ 1.2
7-9月	758	2	732	5	26	△ 3	3.5	△ 0.4	3.3	0.6
10-12月	779	17	755	17	24	1	3.0	△ 0.1	3.3	0.0
R3.10月	748	△ 3	727	7	20	△ 10	2.7	△ 1.3	2.7	△ 0.5
11月	764	6	740	5	24	1	3.1	0.1	3.5	0.8
12月	774	14	748	14	26	0	3.4	0.0	3.7	0.2
R4.1月	789	32	759	29	30	3	3.8	0.2	4.0	0.3
2月	773	8	741	4	32	4	4.1	0.4	4.4	0.4
3月	774	23	748	30	26	△ 7	3.4	△ 1.0	3.2	△ 1.2
4月	779	16	757	22	22	△ 6	2.8	△ 0.9	2.9	△ 0.3
5月	760	9	739	15	21	△ 6	2.8	△ 0.8	2.7	△ 0.2
6月	761	13	739	21	21	△ 9	2.8	△ 1.2	2.6	△ 0.1
7月	743	△ 9	714	△ 6	29	△ 3	3.9	△ 0.4	3.8	1.2
8月	754	△ 5	728	△ 2	26	△ 2	3.4	△ 0.3	3.3	△ 0.5
9月	778	21	754	24	24	△ 3	3.1	△ 0.5	2.8	△ 0.5
10月	772	24	753	26	19	△ 1	2.5	△ 0.2	2.5	△ 0.3
11月	773	9	749	9	24	0	3.1	0.0	3.5	1.0
12月	792	18	764	16	28	2	3.5	0.1	3.8	0.3

	有効求職者数 (季調値)		有効求人数 (季調値)		有効求人倍率 (季調値)		正社員有効求人倍率 (原数値)		現金給与総額指数	
	(人)	前期差	(人)	前期差	(倍)	前期差	(倍)	前年差	(R2=100)	前年差
R3.10-12月	31,600	799	25,960	983	0.82	0.01	0.53	0.06	112.3	△ 9.2
R4.1-3月	32,377	777	27,623	1,663	0.85	0.03	0.52	0.06	85.3	△ 1.3
4-6月	32,358	△ 19	30,813	3,190	0.95	0.10	0.53	0.08	103.3	2.2
7-9月	31,155	△ 1,203	32,366	1,553	1.04	0.09	0.59	0.09	92.9	0.4
10-12月	29,793	△ 1,362	32,513	147	1.09	0.05	0.70	0.17	112.2	△ 0.1
R3.10月	31,792	188	25,739	146	0.81	0.00	0.50	0.06	85.9	△ 7.0
11月	31,520	△ 272	25,913	174	0.82	0.01	0.53	0.06	88.5	△ 4.7
12月	31,488	△ 32	26,228	315	0.83	0.01	0.57	0.07	162.5	△ 16.0
R04.1月	32,037	549	27,262	1,034	0.85	0.02	0.55	0.05	83.0	△ 5.4
2月	32,357	320	27,771	509	0.86	0.01	0.51	0.06	83.0	△ 0.4
3月	32,737	380	27,836	65	0.85	△ 0.01	0.49	0.05	89.9	1.9
4月	32,644	△ 93	29,878	2,042	0.92	0.07	0.50	0.07	88.5	1.7
5月	32,244	△ 400	30,549	671	0.95	0.03	0.52	0.07	85.9	0.9
6月	32,185	△ 59	32,013	1,464	0.99	0.04	0.56	0.08	135.4	3.9
7月	31,802	△ 383	32,038	25	1.01	0.02	0.57	0.07	100.3	△ 0.1
8月	30,995	△ 807	32,175	137	1.04	0.03	0.60	0.11	91.7	△ 1.0
9月	30,668	△ 327	32,886	711	1.07	0.03	0.61	0.11	86.6	2.2
10月	30,268	△ 400	33,016	130	1.09	0.02	0.65	0.15	87.2	1.3
11月	29,497	△ 771	32,532	△ 484	1.10	0.01	0.71	0.18	89.1	0.6
12月	29,613	116	31,992	△ 540	1.08	△ 0.02	0.73	0.16	160.4	△ 2.1

注：現金給与総額は事業所規模5人以上の値。

⑤ 物価

- 消費者物価指数は5期連続で、また、レギュラーガソリン小売価格は7期連続で、それぞれ前年同期を上回るなど、物価の上昇が継続している。

	消費者物価指数(R2=100)					レギュラーガソリン小売価格		
	総合	前年比	前月比	総合(生鮮除く)	食料	(円/ℓ)	前年差	前期差
R3.10-12月	100.4	0.5	0.4	100.3	102.0	170.8	30	8
R4.1-3月	100.9	0.8	0.5	100.9	102.0	174.7	28	4
4-6月	102.2	2.9	1.3	102.0	104.5	179.6	24	5
7-9月	103.4	3.4	1.2	102.9	106.7	182.0	19	2
10-12月	104.5	4.1	1.1	104.0	109.9	183.7	13	2
R3.10月	100.3	0.3	0.0	100.0	102.5	165.2	24	2
11月	100.4	0.6	0.1	100.3	102.1	173.2	33	8
12月	100.5	0.7	0.1	100.6	101.4	174.1	33	1
R4.1月	100.6	0.4	0.1	100.6	102.0	169.7	26	△ 4
2月	100.9	0.9	0.3	100.9	101.9	175.6	28	6
3月	101.3	1.2	0.4	101.3	102.2	178.7	29	3
4月	101.9	2.9	0.6	101.9	103.5	179.2	25	1
5月	102.2	2.9	0.3	102.0	104.4	179.1	24	0
6月	102.5	2.9	0.3	102.1	105.5	180.6	24	2
7月	103.0	3.1	0.5	102.7	105.5	184.5	23	4
8月	103.3	3.4	0.3	102.8	106.3	182.0	17	△ 3
9月	103.8	3.6	0.5	103.1	108.3	179.6	17	△ 2
10月	104.6	4.3	0.7	103.9	110.1	187.0	22	7
11月	104.6	4.2	0.0	104.1	110.2	182.5	9	△ 5
12月	104.2	3.7	△ 0.4	104.0	109.4	181.5	7	△ 1

⑥ 金融

- 実質預金・貸出金は、前年同期を上回っている。その他、貸出金利は、緩やかに低下している。

	預金・貸出金残高(県内6行庫計)					地方銀行貸出約定平均金利	
	実質預金(A)		貸出金(B)		比率※ (B/A)	全国(%)	沖縄(地元3行貸出 約定平均金利)
	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)			月末水準(%)
R3.10-12月	58,314	4.0	43,199	2.9	0.74	0.828	1.356
R4.1-3月	58,716	4.1	43,068	1.1	0.73	0.822	1.352
4-6月	60,769	4.5	42,963	0.8	0.71	0.814	1.342
7-9月	60,532	4.8	43,305	0.9	0.72	0.808	1.336
10-12月	60,609	3.9	43,443	0.6	0.72	0.802	1.332
R3.10月	58,113	5.0	42,942	2.9	0.74	0.834	1.362
11月	58,280	4.2	42,638	1.9	0.73	0.831	1.364
12月	58,314	4.0	43,199	2.9	0.74	0.828	1.356
R4.1月	58,275	4.2	42,787	1.7	0.73	0.826	1.357
2月	58,247	3.5	42,814	1.1	0.74	0.823	1.355
3月	58,716	4.1	43,068	1.1	0.73	0.822	1.352
4月	60,284	4.5	42,714	0.5	0.71	0.819	1.353
5月	60,183	3.9	42,954	0.9	0.71	0.815	1.345
6月	60,769	4.5	42,963	0.8	0.71	0.814	1.342
7月	60,929	5.1	43,008	0.9	0.71	0.811	1.341
8月	60,804	4.8	43,092	1.1	0.71	0.807	1.339
9月	60,532	4.8	43,305	0.9	0.72	0.808	1.336
10月	60,544	4.2	43,190	0.6	0.71	0.805	1.337
11月	60,547	3.9	43,292	1.5	0.72	0.804	1.333
12月	60,609	3.9	43,443	0.6	0.72	0.802	1.332

※ 実質預金に対する貸出金の割合。この比率は、県企画部企画調整課で算出したものである。

⑦ 関係機関による景況調査等

- ・ 短期経済観測調査(日本銀行那覇支店)では、令和4年 10 月－12 月期の業況判断 D.I. はプラス 22 とされ、2期連続のプラスとなった。また、令和5年1月－3月期の業況についてもプラスの見通しとしている。雇用については「不足」超が継続しており、高止まりする見通しとなっている。
- ・ 法人企業景気予測調査(沖縄総合事務局)では、令和4年 10 月－12 月期の景況判断を「現状判断は「上昇」超幅が縮小、先行きは「上昇」超で推移する見通し」としている。また、雇用では「現状判断は「不足気味」超幅が拡大、先行きは「不足気味」超で推移する見通し」としている。
- ・ 県内企業業況調査(沖縄振興開発金融公庫)では、令和4年 10 月－12 月期の業況判断を「当期は「好転」超幅がやや拡大し、3期連続のプラス、来期は「好転」超幅がやや拡大の見通し」としている。雇用判断では「当期は「不足」超幅が拡大、来期は「不足」超幅がやや拡大の見通し」としている。

※ 各調査は、調査対象や内容等が異なるため、調査結果の比較に注意を要する。

※ DI及び BSI は、回答の構成割合の差と定義される。例えば景況DIは、「良い」の回答割合から「悪い」の回答割合を差し引いたものである。

※ 法人企業景気予測調査は BSI を用いている。

景況(業況)DI・BSI (良い－悪い)	短期経済観測調査 (日本銀行那覇支店)	法人企業景気予測調査 (沖縄総合事務局)	県内企業景況調査 (沖縄振興開発金融公庫)
R3. 10-12	△18	16.7	△16.4
R4. 1-3	△19	△16.8	△21.3
4-6	△4	10.2	4.0
7-9	12	11.7	16.7
10-12 (※)	22 (14)	11.0 (8.1)	18.8 (11.9)
次期見通し	16	6.4	20.9

※下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDIである。

雇用DI・BSI (過剰－不足)※1	短期経済観測調査 (日本銀行那覇支店)	法人企業景気予測調査 (沖縄総合事務局)	県内企業景況調査 (沖縄振興開発金融公庫)
R3. 10-12	△18	△19.8	△31.0
R4. 1-3	△24	△15.5	△28.5
4-6	△32	△25.2	△35.1
7-9	△42	△35.0	△40.9
10-12 (※2)	△48 (△43)	△43.9 (△25.0)	△47.3 (△43.0)
次期見通し	△47	△30.6	△49.7

※1 法人企業景気予測調査と県内企業景況調査の原資料においては、(不足－過剰)とBSIを定義しているが、本資料では短期経済観測調査の表記に合わせて、符号を反転し、全て(過剰－不足)のDI・BSIとして掲載している。

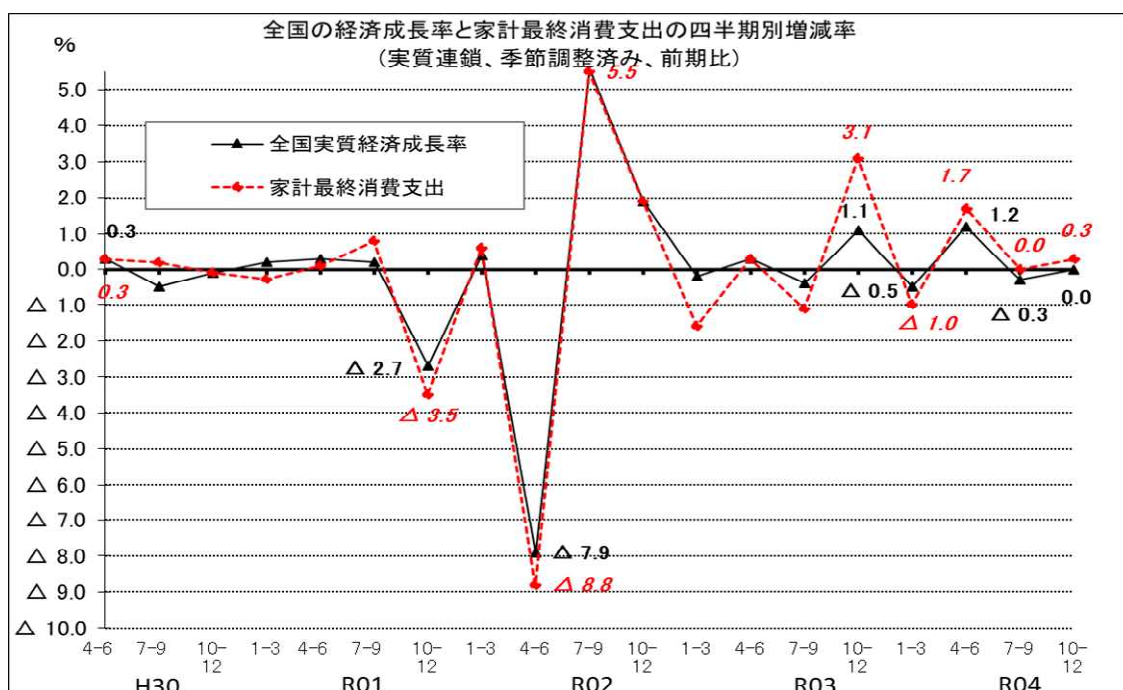
※2 下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDI・BSIである。

⑧ その他

- 企業倒産の発生件数は、金融支援の効果が持続していると考えられるものの、前年同期を上回った。コロナ関連融資を受けた企業の倒産も確認されており、景気が回復基調にある中、原材料の価格高騰等により収益環境が今後一層厳しさを増すおそれもある。
- 今期の貿易額は、前年同期と比較し、輸出額が伸びた一方、輸入額がそれを上回る伸びを示したことから、全体として輸入超過、前期比で拡大した。

	鉱工業指数 (季節調整済指数)				企業倒産			沖縄地区税関貿易額					
	生産指数		出荷指数		(負債総額1千万円以上)			輸出額		輸入額		差引額 (輸出-輸入)	
	H27=100	前期比(%)	H27=100	前期比(%)	件数	百万円	前年比(%)	百万円	前年比(%)	百万円	前年比(%)	百万円	
R3.10-12月	78.4	14.3	69.8	8.9	8	2,557	377.9	11,917	120.2	37,785	64.4	△ 25,868	
R4.1-3月	75.6	△ 3.6	63.9	△ 8.5	13	3,764	△ 42.3	33,663	359.5	28,819	36.8	4,844	
4-6月	75.2	△ 0.5	66.9	4.7	6	290	△ 83.3	6,812	△ 67.0	77,658	208.4	△ 70,846	
7-9月	70.8	△ 5.9	66.6	△ 0.4	5	558	210.0	18,412	267.3	96,543	128.9	△ 78,131	
10-12月	70.1	△ 1.0	65.0	△ 2.4	10	1,508	△ 41.0	16,580	39.1	99,622	163.7	△ 83,042	
R3.10月	75.8	6.3	69.5	6.1	3	434	20.6	4,299	47.4	14,005	97.3	△ 9,706	
11月	74.7	△ 1.5	68.9	△ 0.9	1	320	267.8	5,492	273.4	11,252	76.6	△ 5,760	
12月	84.6	13.3	71.0	3.0	4	1,803	1,948.9	2,126	107.4	12,528	31.7	△ 10,402	
R4.1月	76.2	△ 9.9	65.1	△ 8.3	4	2,819	803.5	1,488	△ 1.8	10,803	65.4	△ 9,315	
2月	73.7	△ 3.3	60.9	△ 6.5	1	10	△ 97.8	26,277	1,863.9	7,384	1.1	18,893	
3月	77.0	4.5	65.8	8.0	8	935	△ 83.7	5,898	31.9	10,632	47.0	△ 4,734	
4月	81.3	5.6	68.2	3.6	2	170	359.5	2,654	△ 84.3	17,174	134.2	△ 14,520	
5月	70.9	△ 12.8	63.4	△ 7.0	4	120	△ 91.2	2,145	14.2	29,060	192.1	△ 26,915	
6月	73.3	3.4	69.2	9.1	0	0	-	2,013	10.4	31,424	297.8	△ 29,411	
7月	70.2	△ 4.2	66.4	△ 4.0	1	94	△ 39.0	2,105	58.6	41,762	269.2	△ 39,657	
8月	69.1	△ 1.6	64.9	△ 2.3	3	381	-	1,554	△ 9.7	23,804	1.8	△ 22,250	
9月	73.0	5.6	68.6	5.7	1	83	219.2	14,753	650.4	30,977	314.1	△ 16,224	
10月	72.1	△ 1.2	65.6	△ 4.4	4	816	88.0	2,300	△ 46.5	22,508	60.7	△ 20,208	
11月	68.0	△ 5.7	63.7	△ 2.9	2	75	△ 76.6	8,149	48.4	25,351	125.3	△ 17,202	
12月	70.3	3.4	65.6	3.0	4	617	△ 65.8	6,131	188.4	51,763	313.2	△ 45,632	

- 10-12月期の国内総生産(GDP)は、実質の季節調整値で前期同、年率換算で0.1%増であった。世界的な景気後退懸念等により企業設備投資が減少したものの、インバウンド消費の伸びによる輸出増等により、ゼロ成長となった。



＜参考＞関係機関による景況判断

	内閣府 (月例経済報告：全国)	内閣府 (地域経済動向)	沖縄総合事務局	沖縄振興開発 金融公庫	日銀那覇支店	りゅうぎん総研	おきぎん経研	海邦総研	沖縄県
公表 R4/3 (指標1月)	景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。				景気は、厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが弱まっている。	景気は、後退している。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いており、持ち直しの動きに弱さがみられる。		
公表 R4/4 (指標2月)	景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられる。		管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、持ち直しに向けたテンポに一服感がみられる。	県内景況は、停滞が続いている。	景気は、厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	景気は、後退している。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いており、持ち直しの動きに弱さがみられる。	県内景気はやや後退している。	
公表 R4/5 (指標3月)	景気は、持ち直しの動きが見られる。	沖縄地域では、景気は持ち直しの動きがみられる。			景気は、厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	景気は、下げ止まりの動きが見られる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続くものの、持ち直しの動きがみられる。		景気は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全体としては後退しているが、一部に持ち直しの動きが見られる。
公表 R4/6 (指標4月)	景気は、持ち直しの動きがみられる。				県内景気は、厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	景気は、下げ止まりの動きがみられる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続くものの、持ち直しの動きがみられる。		
公表 R4/7 (指標5月)	景気は、緩やかに持ち直している。		管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある。	県内景況は、持ち直しの動きがみられる。	県内景気は、厳しい状況にあるが、持ち直している。	景気は、持ち直しの動きがみられる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続くものの、持ち直しの動きがみられる。	県内景気は緩やかに回復している。	
公表 R4/8 (指標6月)	景気は、緩やかに持ち直している。	沖縄地域では、景気は緩やかに持ち直している。			県内景気は、厳しい状況にあるが、持ち直している。	景気は、持ち直しの動きがみられる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くものの、緩やかに持ち直している。		景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くものの、緩やかに持ち直している。
公表 R4/9 (指標7月)	景気は、緩やかに持ち直している。				県内景気は、厳しい状況にあるが、持ち直している。	景気は、持ち直しの動きが強まる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くものの、緩やかに持ち直している。		
公表 R4/10 (指標8月)	景気は、緩やかに持ち直している。		緩やかに持ち直している。	県内景況は、持ち直しの動きが広がる。	県内景気は、持ち直している。	景気は、持ち直しの動きが強まる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くものの、緩やかに持ち直している。	県内景気は緩やかに回復している。	
公表 R4/11 (指標9月)	景気は、緩やかに持ち直している。	沖縄地域では、景気は緩やかに持ち直している。			県内景気は、持ち直している。	景気は、持ち直しの動きが強まる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐも、緩やかに持ち直している。		景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くものの、緩やかに持ち直している。
公表 R4/12 (指標10月)	景気は、緩やかに持ち直している。				県内景気は、持ち直している。	景気は回復の動きが見られる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐも、持ち直している。		
公表 R5/1 (指標11月)	景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。		持ち直している。	県内景況は、回復の動きがある。	県内景気は、持ち直している。	景気は回復の動きが見られる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐも、回復しつつある。	県内景気は緩やかに回復している。	
公表 R5/2 (指標12月)	景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。	沖縄地域では、景気は緩やかに持ち直している。			県内景気は、持ち直している。	景気は緩やかに回復している。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐも、回復しつつある。		景気は、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、持ち直している。
公表時期	毎月	おおむね3ヶ月毎	3ヶ月毎	3ヶ月毎	毎月	毎月	毎月	3ヶ月毎	3ヶ月毎

出 典 一 覧

項 目	出 典
①観光	
入域観光客数	沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課
主要ホテル客室稼働率	日本銀行那覇支店
観光施設入場者数	(株)りゅうぎん総合研究所
②個人消費	
百貨店・スーパー販売額	経済産業省
コンビニ販売額	日本銀行那覇支店
家電製品販売額	経済産業省
自動車販売	沖縄県自動車販売協会
家計消費支出(二人以上の世帯)	沖縄県企画部統計課
③建設関係	
住宅着工	国土交通省
非居住建築物	国土交通省
公共工事保証請負額	西日本建設業保証(株)
建設資材価格指数	(一財) 経済調査会
④雇用情勢	
労働力調査 (労働力人口、就業者数、完全失業者数、完全失業率)	沖縄県企画部統計課
労働市場の動き (求職者数、求人数、有効求人倍率、正社員有効求人倍率)	厚生労働省沖縄労働局
現金給与総額指数	沖縄県企画部統計課
⑤物価	
消費者物価指数	沖縄県企画部統計課
レギュラーガソリン小売価格	経済産業省 資源エネルギー庁
⑥金融	
預金・貸出金残高(県内6行庫計)	日本銀行
地方銀行・約定平均金利(全国)	日本銀行
地元3行貸出約定平均金利(沖縄)	日本銀行
⑦関係機関における景況調査等	
県内企業短期経済観測調査	日本銀行那覇支店
法人企業景気予測調査	沖縄総合事務局財務部
県内企業景況調査	沖縄振興開発金融公庫
⑧その他	
鉱工業指数	沖縄県企画部統計課
企業倒産	(株)東京商工リサーチ
沖縄地区税関貿易額	財務省沖縄地区税関
全国の経済成長率等	内閣府